



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場会社名 株式会社 常陽銀行
 コード番号 8333 URL <http://www.iyoobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寺門 一義
 (氏名) 中島 文規
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 029-300-2604

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 117,898 | △4.8 | 34,989 | △0.3 | 24,246 | 6.9 |
| 26年3月期第3四半期 | 123,907 | 7.6 | 35,108 | 20.6 | 22,668 | 19.3 |

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 74,210百万円 (143.1%) 26年3月期第3四半期 30,526百万円 (15.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 33.32 | 33.31 |
| 26年3月期第3四半期 | 30.33 | 30.32 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 9,021,672 | 570,593 | 6.3 |
| 26年3月期 | 8,536,571 | 516,971 | 6.0 |

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 569,056百万円 26年3月期 514,014百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 4.50 | — | 4.50 | 9.00 |
| 27年3月期 | — | 4.50 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 5.50 | 10.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|--------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 43,000 | 4.0 | 27,500 | 9.8 | 37.86 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 27年3月期3Q | 766,231,875 株 | 26年3月期 | 789,231,875 株 |
| 27年3月期3Q | 43,013,624 株 | 26年3月期 | 43,438,898 株 |
| 27年3月期3Q | 727,505,365 株 | 26年3月期3Q | 747,262,407 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| (5) 企業結合等関係 | 8 |
| (参考) | |
| 四半期個別財務諸表 | 9 |
| 四半期貸借対照表 | 9 |
| 四半期損益計算書 | 11 |
| 4. 平成26年度 第3四半期決算説明資料 | 12 |
| (1) 損益の状況【単体】 | 12 |
| (2) 資産・負債の状況【単体】 | 14 |
| (3) 金融再生法開示債権の状況【単体】 | 17 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益(その他業務収益)、株式等売却益(その他経常収益)の減少を主因に、前年同期比60億円減少し1,178億円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損(その他業務費用)、貸倒引当金繰入額(その他経常費用)、株式等売却損(その他経常費用)の減少を主因に、前年同期比58億円減少し829億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期と同水準の349億円となりました。

四半期純利益は、子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比15億円増加し242億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月末)の総資産は、現金預け金や貸出金の増加等により、26年3月末比4,851億円増加し9兆216億円となりました。

負債は、預金や借入金、新株予約権付社債の増加等により、26年3月末比4,314億円増加し8兆4,510億円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、26年3月末比536億円増加し5,705億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び足許の状況等を踏まえ、以下のとおり修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

(単位：億円)

| | 連結業績予想 | | | 単体業績予想 | | |
|-------|--------|------------|-----|--------|------------|-----|
| | 前回予想 | 今回 修正予想 | 増減額 | 前回予想 | 今回 修正予想 | 増減額 |
| 業務純益 | | | | 395 | 405 | +10 |
| 経常利益 | 420 | 430 | +10 | 375 | 385 | +10 |
| 当期純利益 | 260 | 275 | +15 | 230 | 230 | — |

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債への影響額合計が、11億56百万円増加(うち、年金制度は19億62百万円減少、一時金制度は31億19百万円増加)し、利益剰余金が7億48百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))及びリース資産については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした第12次中期経営計画「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」において、営業チャネルの革新、営業・事務プロセスの革新等に取り組むこととしております。具体的には、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗の大幅改修や建替、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10億2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 224,661 | 472,925 |
| コールローン及び買入手形 | 7,181 | 2,450 |
| 買入金銭債権 | 14,660 | 15,021 |
| 特定取引資産 | 3,387 | 4,473 |
| 有価証券 | 2,760,304 | 2,729,236 |
| 貸出金 | 5,363,389 | 5,600,942 |
| 外国為替 | 2,251 | 3,772 |
| リース債権及びリース投資資産 | 36,081 | 37,048 |
| その他資産 | 47,812 | 74,055 |
| 有形固定資産 | 96,121 | 96,303 |
| 無形固定資産 | 10,902 | 10,828 |
| 退職給付に係る資産 | — | 1,184 |
| 繰延税金資産 | 2,245 | 2,175 |
| 支払承諾見返 | 14,522 | 16,519 |
| 貸倒引当金 | △46,915 | △45,229 |
| 投資損失引当金 | △35 | △35 |
| 資産の部合計 | 8,536,571 | 9,021,672 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 7,479,902 | 7,658,593 |
| 譲渡性預金 | 10,030 | 24,650 |
| コールマネー及び売渡手形 | 71,839 | 56,273 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 105,996 | 139,928 |
| 特定取引負債 | 141 | 196 |
| 借入金 | 218,248 | 345,227 |
| 外国為替 | 353 | 248 |
| 社債 | 15,000 | 15,000 |
| 新株予約権付社債 | — | 36,165 |
| 信託勘定借 | 19 | 2 |
| その他負債 | 62,790 | 89,373 |
| 役員賞与引当金 | 48 | — |
| 退職給付に係る負債 | 8,834 | 9,901 |
| 役員退職慰労引当金 | 39 | 35 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,993 | 1,913 |
| ポイント引当金 | 127 | 157 |
| 利息返還損失引当金 | 2 | 2 |
| 偶発損失引当金 | 1,505 | 1,342 |
| 特別法上の引当金 | 1 | 2 |
| 繰延税金負債 | 14,352 | 42,178 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 11,872 | 11,509 |
| 負ののれん | 1,975 | 1,856 |
| 支払承諾 | 14,522 | 16,519 |
| 負債の部合計 | 8,019,600 | 8,451,078 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 85,113 | 85,113 |
| 資本剰余金 | 58,574 | 58,574 |
| 利益剰余金 | 300,506 | 306,759 |
| 自己株式 | △21,079 | △21,354 |
| 株主資本合計 | 423,113 | 429,092 |
| その他有価証券評価差額金 | 86,445 | 135,681 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,072 | △2,306 |
| 土地再評価差額金 | 12,184 | 11,519 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △5,656 | △4,930 |
| その他の包括利益累計額合計 | 90,900 | 139,963 |
| 新株予約権 | 113 | 135 |
| 少数株主持分 | 2,843 | 1,401 |
| 純資産の部合計 | 516,971 | 570,593 |
| 負債及び純資産の部合計 | 8,536,571 | 9,021,672 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 経常収益 | 123,907 | 117,898 |
| 資金運用収益 | 72,368 | 73,201 |
| (うち貸出金利息) | 52,401 | 51,002 |
| (うち有価証券利息配当金) | 19,398 | 21,621 |
| 信託報酬 | 25 | 25 |
| 役務取引等収益 | 18,312 | 19,466 |
| 特定取引収益 | 1,136 | 1,253 |
| その他業務収益 | 7,483 | 3,729 |
| その他経常収益 | 24,581 | 20,221 |
| 経常費用 | 88,798 | 82,909 |
| 資金調達費用 | 3,596 | 3,797 |
| (うち預金利息) | 1,987 | 1,840 |
| 役務取引等費用 | 5,310 | 5,588 |
| その他業務費用 | 5,142 | 388 |
| 営業経費 | 55,077 | 55,183 |
| その他経常費用 | 19,671 | 17,952 |
| 経常利益 | 35,108 | 34,989 |
| 特別利益 | 4 | 1,443 |
| 固定資産処分益 | 4 | 107 |
| 負ののれん発生益 | — | 1,335 |
| 特別損失 | 307 | 789 |
| 固定資産処分損 | 174 | 367 |
| 減損損失 | 133 | 421 |
| 金融商品取引責任準備金繰入額 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 34,805 | 35,644 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,927 | 10,138 |
| 法人税等調整額 | 1,987 | 1,049 |
| 法人税等合計 | 11,914 | 11,188 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 22,890 | 24,455 |
| 少数株主利益 | 222 | 209 |
| 四半期純利益 | 22,668 | 24,246 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 22,890 | 24,455 |
| その他の包括利益 | 7,635 | 49,755 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,118 | 49,263 |
| 繰延ヘッジ損益 | 516 | △233 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 725 |
| 四半期包括利益 | 30,526 | 74,210 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 30,301 | 73,974 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 224 | 235 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

(5) 企業結合等関係

連結子会社である常陽信用保証株式会社は、平成26年12月17日付で、連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

常陽信用保証株式会社 (当行貸出の住宅ローン信用保証業務)

常陽コンピューターサービス株式会社 (ソフトウェア等の開発販売業務及び計算受託業務)

株式会社常陽リース (物品賃貸業務及び債権買取業務)

(2) 企業結合日

平成26年12月17日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループの資本効率の向上を目的として、少数株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

| | | |
|-------|-------|--------|
| 取得の対価 | 現金預け金 | 339百万円 |
|-------|-------|--------|

| | |
|------|--------|
| 取得原価 | 339百万円 |
|------|--------|

なお、上記の記載は、少数株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引については全額を相殺消去しております。

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

1,335百万円

② 発生原因

追加取得した連結子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(参考)

四半期個別財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 224,629 | 472,666 |
| コールローン | 7,181 | 2,450 |
| 買入金銭債権 | 14,660 | 15,021 |
| 特定取引資産 | 3,387 | 4,473 |
| 有価証券 | 2,752,517 | 2,722,094 |
| 貸出金 | 5,399,342 | 5,640,539 |
| 外国為替 | 2,251 | 3,772 |
| その他資産 | 27,212 | 46,481 |
| その他の資産 | 27,212 | 46,481 |
| 有形固定資産 | 88,578 | 88,325 |
| 無形固定資産 | 10,833 | 10,341 |
| 前払年金費用 | 4,756 | 6,978 |
| 支払承諾見返 | 14,522 | 16,519 |
| 貸倒引当金 | △41,362 | △39,920 |
| 投資損失引当金 | △35 | △35 |
| 資産の部合計 | 8,508,476 | 8,989,708 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 7,490,926 | 7,670,131 |
| 譲渡性預金 | 13,430 | 30,550 |
| コールマネー | 71,839 | 56,273 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 105,996 | 139,928 |
| 特定取引負債 | 141 | 196 |
| 借入金 | 211,396 | 337,326 |
| 外国為替 | 353 | 248 |
| 社債 | 15,000 | 15,000 |
| 新株予約権付社債 | — | 36,165 |
| 信託勘定借 | 19 | 2 |
| その他負債 | 39,433 | 61,554 |
| 未払法人税等 | 6,756 | 3,106 |
| リース債務 | 3,335 | 3,150 |
| その他の負債 | 29,341 | 55,297 |
| 役員賞与引当金 | 48 | — |
| 退職給付引当金 | 4,325 | 7,516 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,993 | 1,913 |
| ポイント引当金 | 99 | 118 |
| 偶発損失引当金 | 1,505 | 1,342 |
| 繰延税金負債 | 18,893 | 46,172 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10,908 | 10,545 |
| 支払承諾 | 14,522 | 16,519 |
| 負債の部合計 | 8,000,835 | 8,431,504 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 85,113 | 85,113 |
| 資本剰余金 | 58,574 | 58,574 |
| 資本準備金 | 58,574 | 58,574 |
| 利益剰余金 | 290,841 | 293,232 |
| 利益準備金 | 55,317 | 55,317 |
| その他利益剰余金 | 235,524 | 237,915 |
| 固定資産圧縮積立金 | 408 | 405 |
| 別途積立金 | 207,432 | 212,432 |
| 繰越利益剰余金 | 27,684 | 25,078 |
| 自己株式 | △21,699 | △21,749 |
| 株主資本合計 | 412,829 | 415,170 |
| その他有価証券評価差額金 | 86,365 | 135,465 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,072 | △2,306 |
| 土地再評価差額金 | 10,404 | 9,739 |
| 評価・換算差額等合計 | 94,697 | 142,898 |
| 新株予約権 | 113 | 135 |
| 純資産の部合計 | 507,640 | 558,203 |
| 負債及び純資産の部合計 | 8,508,476 | 8,989,708 |

四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---------------|--|--|
| 経常収益 | 108,536 | 101,310 |
| 資金運用収益 | 72,435 | 73,300 |
| (うち貸出金利息) | 52,492 | 51,125 |
| (うち有価証券利息配当金) | 19,378 | 21,601 |
| 信託報酬 | 25 | 25 |
| 役務取引等収益 | 16,049 | 17,111 |
| 特定取引収益 | 274 | 397 |
| その他業務収益 | 7,472 | 3,713 |
| その他経常収益 | 12,278 | 6,761 |
| 経常費用 | 77,117 | 70,084 |
| 資金調達費用 | 3,552 | 3,752 |
| (うち預金利息) | 1,989 | 1,841 |
| 役務取引等費用 | 6,069 | 6,374 |
| その他業務費用 | 5,142 | 388 |
| 営業経費 | 54,235 | 54,501 |
| その他経常費用 | 8,118 | 5,069 |
| 経常利益 | 31,418 | 31,225 |
| 特別利益 | 4 | 107 |
| 特別損失 | 305 | 781 |
| 税引前四半期純利益 | 31,117 | 30,551 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,024 | 9,068 |
| 法人税等調整額 | 1,867 | 875 |
| 法人税等合計 | 10,891 | 9,943 |
| 四半期純利益 | 20,225 | 20,607 |

4.平成26年度 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

- ・業務純益は、資金利益や役員取引等利益、国債等債券損益の増加等により319億円(前年同期比+15億円)となりました。
- ・経常利益は、不良債権処理額が減少する一方、株式等関係損益の減少等により312億円(同△1億円)となりました。
- ・四半期純利益は、通期予想値に対し89%進捗の206億円(同+3億円)となりました。

① 損益の状況

(単位：百万円、%)

| | 平成26年度 第3四半期 (9ヶ月) | 平成25年度 第3四半期 (9ヶ月) | 増 減 | 平成26年度 通期 | |
|----------------|--------------------------|--------------------------|--------|--------------|------|
| | | | | 予想値 | 進捗率 |
| 業 務 粗 利 益 | 84,034 | 81,493 | 2,540 | | |
| 資金利益 | 69,548 | 68,883 | 664 | | |
| 役員取引等利益 | 10,763 | 10,005 | 757 | | |
| 特定取引利益 | 397 | 274 | 123 | | |
| その他業務利益 | 3,325 | 2,330 | 995 | | |
| うち国債等債券損益 | 2,718 | 1,433 | 1,284 | | |
| 経 費 | 53,350 | 53,340 | 9 | | |
| 人件費 | 26,012 | 26,463 | △451 | | |
| 物件費 | 24,338 | 24,323 | 15 | | |
| 税金 | 2,999 | 2,553 | 446 | | |
| 実質業務純益 | 30,684 | 28,153 | 2,531 | | |
| コア業務純益 | 27,965 | 26,719 | 1,246 | | |
| 一般貸倒引当金繰入額 (イ) | △1,294 | △2,244 | 949 | | |
| 業 務 純 益 | 31,978 | 30,397 | 1,581 | 40,500 | 78.9 |
| 臨 時 損 益 | △753 | 1,020 | △1,774 | | |
| うち不良債権処理額 (ロ) | 3,728 | 6,094 | △2,366 | | |
| 貸出金償却 | 2,088 | 2,096 | △8 | | |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 2,678 | 5,019 | △2,340 | | |
| バルクセール売却損 | 22 | 61 | △39 | | |
| 偶発損失引当金繰入額 | △161 | 110 | △272 | | |
| その他の処理額 | 737 | 516 | 221 | | |
| 償却債権取立益 | 1,636 | 1,708 | △72 | | |
| うち株式等関係損益 | 2,888 | 7,312 | △4,424 | | |
| 経 常 利 益 | 31,225 | 31,418 | △192 | 38,500 | 81.1 |
| 特 別 損 益 | △674 | △301 | △373 | | |
| うち減損損失 | 421 | 133 | 288 | | |
| 税引前四半期純利益 | 30,551 | 31,117 | △565 | | |
| 法人税等合計 | 9,943 | 10,891 | △948 | | |
| 四半期純利益 | 20,607 | 20,225 | 382 | 23,000 | 89.5 |
| 信用コスト (イ)+(ロ) | 2,433 | 3,850 | △1,416 | | |

- (注) 1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
3. 信用コスト ＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

② 利鞘

(単位：%)

| | 平成 26 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月) | 平成 25 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月) | 増減 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|-------|
| 資金運用利回 (A) | 1.16 | 1.20 | △0.04 |
| 貸出金利回 | 1.22 | 1.33 | △0.11 |
| 有価証券利回 | 1.08 | 1.00 | 0.08 |
| 資金調達原価 (B) | 0.92 | 0.96 | △0.04 |
| 預金等利回 | 0.03 | 0.03 | 0.00 |
| 外部負債利回 | 0.16 | 0.19 | △0.03 |
| 総資金利鞘 (A) - (B) | 0.24 | 0.24 | 0.00 |

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

| | 平成 26 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月) | 平成 25 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月) | 増減 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|-------|
| 資金運用利回 (A) | 1.12 | 1.16 | △0.04 |
| 貸出金利回 | 1.23 | 1.33 | △0.10 |
| 有価証券利回 | 0.98 | 0.90 | 0.08 |
| 資金調達原価 (B) | 0.93 | 0.97 | △0.04 |
| 預金等利回 | 0.03 | 0.03 | 0.00 |
| 外部負債利回 | 0.11 | 0.15 | △0.04 |
| 総資金利鞘 (A) - (B) | 0.19 | 0.19 | 0.00 |

③ 有価証券関係損益

(単位：百万円)

| | 平成 26 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月) | 平成 25 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月) | 増減 |
|---------|-------------------------------|-------------------------------|--------|
| 国債等債券損益 | 2,718 | 1,433 | 1,284 |
| 売却益 | 2,946 | 5,523 | △2,576 |
| 償還益 | 48 | 1,052 | △1,004 |
| 売却損 | 276 | 5,142 | △4,866 |
| 償還損 | — | — | — |
| 償却 | — | — | — |
| 株式等関係損益 | 2,888 | 7,312 | △4,424 |
| 売却益 | 3,273 | 8,776 | △5,503 |
| 売却損 | 384 | 1,458 | △1,073 |
| 償却 | 0 | 5 | △5 |

(2) 資産・負債の状況【単体】

① 貸出金

- ・貸出金残高は、26年9月末比1,143億円増加の5兆6,405億円となりました。
- ・成長分野への取組み強化や住宅取得ニーズへの積極的な対応等、幅広い資金需要の捕捉により、法人、個人、公共とも増加しました。

(単位：億円)

| | 平成26年12月末 | 平成26年9月末 | 増減 |
|-----------|-----------|----------|-------|
| 貸出金(未残) | 56,405 | 55,262 | 1,143 |
| 法人 | 34,280 | 33,493 | 787 |
| 個人 | 14,032 | 13,819 | 212 |
| 国及び地方公共団体 | 8,092 | 7,948 | 143 |
| 貸出金(平残) | 55,263 | 54,890 | 372 |

(単位：億円)

| | 平成26年12月末 | 平成26年9月末 | 増減 |
|---------------|-----------|----------|-------|
| 業種別貸出金残高(未残) | 56,405 | 55,262 | 1,143 |
| 製造業 | 7,847 | 7,590 | 257 |
| 農業・林業 | 155 | 152 | 3 |
| 漁業 | 51 | 34 | 17 |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 182 | 176 | 5 |
| 建設業 | 1,569 | 1,533 | 36 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 517 | 506 | 11 |
| 情報通信業 | 386 | 349 | 37 |
| 運輸業・郵便業 | 1,593 | 1,559 | 34 |
| 卸売業・小売業 | 6,152 | 6,033 | 119 |
| 金融業・保険業 | 2,312 | 2,309 | 3 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 9,543 | 9,349 | 194 |
| 医療・福祉等サービス業 | 3,900 | 3,847 | 53 |
| 地方公共団体 | 8,092 | 7,948 | 143 |
| その他 | 14,099 | 13,871 | 227 |

(単位：億円)

| | 平成26年12月末 | 平成26年9月末 | 増減 |
|--------------|-----------|----------|-----|
| 消費者ローン残高(未残) | 19,027 | 18,662 | 364 |
| 住宅ローン | 12,912 | 12,681 | 231 |
| その他ローン | 6,115 | 5,981 | 133 |

② 預金

- ・預金残高は、個人預金を中心に順調に増加し、26年9月末比1,025億円増加の7兆6,701億円となりました。

(単位：億円)

| | 平成26年12月末 | 平成26年9月末 | 増減 |
|--------|-----------|----------|-------|
| 預金(末残) | 76,701 | 75,675 | 1,025 |
| うち個人預金 | 58,307 | 56,950 | 1,357 |
| 預金(平残) | 75,921 | 75,990 | △68 |

③ 預り資産

- ・預り資産残高は、26年9月末比222億円増加の1兆991億円となりました。
- ・預り資産販売額は、前年同期比58億円減少の3,834億円となりました。

(単位：億円)

| | 平成26年12月末 | 平成26年9月末 | 増減 |
|--------|-----------|----------|------|
| 預り資産残高 | 10,991 | 10,768 | 222 |
| 投資信託 | 3,709 | 3,371 | 337 |
| 外貨預金 | 504 | 536 | △31 |
| 国債等 | 2,593 | 2,761 | △167 |
| 保険 | 4,184 | 4,099 | 85 |

(単位：億円)

| | 平成26年度 第3四半期 (9ヶ月) | 平成25年度 第3四半期 (9ヶ月) | 増減 |
|---------|--------------------------|--------------------------|------|
| 預り資産販売額 | 3,834 | 3,893 | △58 |
| 投資信託 | 1,772 | 1,411 | 360 |
| 外貨預金 | 555 | 895 | △340 |
| 国債等 | 361 | 528 | △167 |
| 保険 | 668 | 627 | 40 |
| 金融商品仲介 | 477 | 429 | 47 |

④ 有価証券

- ・その他有価証券の評価差額は、2,070億円の評価益となりました。
- ・有価証券残高は、外国債券や投資信託が増加したものの、国債や社債等の減少により、26年9月末比865億円減少の2兆5,217億円となりました。

【時価のある有価証券の評価差額】

(単位:億円)

| | 平成26年12月末 | | | | 平成26年9月末 | | | |
|---------|-----------|-------|-------|----|----------|-------|-------|----|
| | 時価 | 評価差額 | うち | | 時価 | 評価差額 | うち | |
| | | | 益 | 損 | | | 益 | 損 |
| その他有価証券 | 26,901 | 2,070 | 2,089 | 18 | 27,362 | 1,653 | 1,677 | 24 |
| 株式 | 2,471 | 1,203 | 1,211 | 8 | 2,339 | 1,045 | 1,058 | 13 |
| 債券 | 18,415 | 461 | 461 | 0 | 19,751 | 373 | 373 | 0 |
| その他 | 6,014 | 405 | 416 | 10 | 5,271 | 234 | 245 | 11 |

(注) 1. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

| | 平成26年12月末 | | | | 平成26年9月末 | | | |
|------------|-----------|------|----|---|----------|------|----|---|
| | 帳簿価額 | 含み損益 | うち | | 帳簿価額 | 含み損益 | うち | |
| | | | 益 | 損 | | | 益 | 損 |
| 満期保有目的の債券 | 253 | 2 | 2 | 0 | 245 | 2 | 2 | 0 |
| 子会社・関連会社株式 | — | — | — | — | — | — | — | — |

【ポートフォリオの状況(簿価)】

(単位:億円)

| | 平成26年12月末 | 平成26年9月末 | 増減 |
|-------|-----------|----------|--------|
| 国内債券 | 18,207 | 19,622 | △1,415 |
| 国債 | 12,301 | 12,827 | △526 |
| 社債他 | 5,905 | 6,795 | △889 |
| 外国債券 | 3,754 | 3,467 | 286 |
| 投資信託等 | 1,824 | 1,529 | 294 |
| 株式 | 1,359 | 1,386 | △26 |
| 信託受益権 | 72 | 76 | △4 |
| 合計 | 25,217 | 26,083 | △865 |

(注) 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

(3) 金融再生法開示債権の状況【単体】

- ・金融再生法開示債権額は、26年9月末比35億円減少の1,178億円となりました。
- ・貸出金等残高に占める比率は、2.07%となり26年9月末比0.10%低下しました。

(単位：億円、%)

| | 平成26年12月末 | 平成26年9月末 | 増減 |
|---------------------|-----------|----------|-------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 66 | 75 | △9 |
| 危険債権 | 859 | 885 | △26 |
| 要管理債権 | 253 | 252 | 0 |
| 小計(A) | 1,178 | 1,213 | △35 |
| 正常債権 | 55,662 | 54,486 | 1,175 |
| 合計(B) | 56,841 | 55,700 | 1,140 |
| 貸出金等残高に占める比率(A)/(B) | 2.07 | 2.17 | △0.10 |

(参考) リスク管理債権の状況

(単位：億円)

| | 平成26年12月末 | 平成26年9月末 | 増減 |
|------------|-----------|----------|-----|
| 破綻先債権額 | 13 | 14 | △0 |
| 延滞債権額 | 910 | 945 | △34 |
| 3ヶ月以上延滞債権額 | 8 | 12 | △3 |
| 貸出条件緩和債権額 | 244 | 240 | 3 |
| 合計 | 1,176 | 1,212 | △35 |

自己資本比率(国内基準)の平成26年12月末実績につきましては、算出次第公表いたします。

以上